

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月1日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長兼経営政策部長 (氏名) 後藤 秀樹

TEL 0587-24-9028

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	4,524	△3.5	710	239.7	712	238.4	436	270.6
22年2月期第1四半期	4,690	—	209	—	210	—	117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	23.20	—
22年2月期第1四半期	6.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	114,571	16,084	14.0	855.23
22年2月期	107,896	15,930	14.8	847.04

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 16,084百万円 22年2月期 15,930百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,700	△6.3	350	△43.3	350	△43.7	210	△41.7	11.17
通期	17,150	△6.6	200	△86.0	200	△86.1	120	△85.4	6.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 18,807,700株 22年2月期 18,807,700株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 一株 22年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 23年2月期第1四半期 18,807,700株 22年2月期第1四半期 18,807,700株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提は3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年3月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、政策効果に支えられて一部に回復の兆しが見られるものの、デフレ環境は継続しており予断を許さない状況にあります。

クレジットカード業界は、利息返還請求の高止まりや貸金業法の完全施行を目前にした対応、割賦販売法への対応等により事業環境は厳しさが続いております。

このような状況において、当第1四半期会計期間の業績は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん分野は、家電店や公共料金等の日常決済分野の取扱高が好調に推移したことに加え、ご利用後のショッピングリボ払いへの支払方法変更等が堅調に推移したことによりショッピングリボ残高が増加いたしました。その結果、取扱高は98,137百万円(前年同期比9.3%増)、営業収益は2,104百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

融資分野は、平成22年6月に完全施行される貸金業法に向けての市場の縮小と与信管理の厳格化により、取扱高が減少し、残高も減少いたしました。その結果、取扱高は8,625百万円(前年同期比17.9%減)、営業収益は1,819百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

保険代理業分野は、アフラックショップにおける新規契約の増加やクレジットカード会員向けのテレマーケティングでの新規契約の増加により、営業収益は345百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

以上の結果、その他の収益と合わせ、営業収益合計は4,524百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

営業費用は、延滞債権残高の減少により貸倒関連費用が減少したことに加え、会員募集コストの削減やクレジットカード発行コストの減少により3,813百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

以上の結果、営業利益は710百万円(前年同期比239.7%増)、経常利益は712百万円(前年同期比238.4%増)、四半期純利益は436百万円(前年同期比270.6%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産の部は、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加に伴い割賦売掛金が増加いたしました。一方で、融資取扱高の減少により営業貸付金が減少いたしました。以上の結果、前事業年度末と比較して6.2%増、6,675百万円増加し、114,571百万円となりました。

負債の部は、主に割賦売掛金の増加に伴い買掛金および短期借入金が増加いたしました。以上の結果、前事業年度末と比較して7.1%増、6,521百万円増加し、98,486百万円となりました。

純資産の部は、前事業年度末と比較して、1.0%増、154百万円増加し、16,084百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想は、概ね計画どおりに推移しており、平成22年4月8日に発表いたしました見通しから変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ一時差異の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(損益計算書関係)

- (1) 割賦販売法の改正に伴い、前第1四半期累計期間において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」として表示されていたものは、当第1四半期累計期間から「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。
- (2) 前第1四半期累計期間において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は329,873千円であります。
- (3) 前第1四半期累計期間において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当第1四半期累計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当第1四半期累計期間の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は902千円、「融資代行収益」は20,630千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,530	5,405,761
割賦売掛金	51,665,819	45,459,616
営業貸付金	38,168,480	39,286,386
未収収益	1,321,114	1,146,015
未収入金	15,326,059	14,346,184
その他	2,608,552	2,580,304
貸倒引当金	△5,479,000	△5,490,351
流動資産合計	109,207,555	102,733,919
固定資産		
有形固定資産	1,144,552	1,148,705
無形固定資産	2,759,055	2,517,908
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,570,625	1,631,394
貸倒引当金	△109,873	△135,304
投資その他の資産合計	1,460,751	1,496,090
固定資産合計	5,364,360	5,162,704
資産合計	114,571,915	107,896,623
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,549,254	24,375,971
短期借入金	9,790,000	8,160,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	5,000,000
役員賞与引当金	—	10,580
賞与引当金	120,256	63,000
ポイント引当金	1,119,000	860,000
その他	1,957,664	2,481,047
流動負債合計	47,536,176	40,950,598
固定負債		
長期借入金	47,900,000	47,900,000
利息返還損失引当金	2,833,000	2,923,000
その他	217,812	192,188
固定負債合計	50,950,812	51,015,188
負債合計	98,486,988	91,965,786

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	12,469,792	12,315,651
株主資本合計	16,082,572	15,928,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,355	2,405
評価・換算差額等合計	2,355	2,405
純資産合計	16,084,927	15,930,836
負債純資産合計	114,571,915	107,896,623

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	1,917,105	2,104,099
個別信用購入あっせん収益	2,442	—
融資収益	2,205,287	1,819,840
融資代行収益	31,600	—
保険代理業収益	—	345,723
その他の収益	532,458	253,477
金融収益	1,166	1,306
営業収益合計	4,690,060	4,524,446
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,201,624	3,539,354
金融費用	279,145	274,228
営業費用合計	4,480,770	3,813,583
営業利益	209,290	710,862
営業外収益		
雑収入	1,188	1,821
営業外収益合計	1,188	1,821
営業外費用		
雑損失	—	402
営業外費用合計	—	402
経常利益	210,479	712,280
特別損失		
固定資産除却損	—	4,688
減損損失	3,738	—
特別損失合計	3,738	4,688
税引前四半期純利益	206,740	707,592
法人税、住民税及び事業税	242,746	210,689
法人税等調整額	△153,710	60,647
法人税等合計	89,036	271,336
四半期純利益	117,704	436,256

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。